

原発の再稼働を行わないことを求める意見書

東日本大震災から1年が過ぎたが、それにもなあって起きた福島第1原発の過酷事故は更に震災の被害を拡大し続けている。県内、県外への避難者は16万人を超え、長期化とともに新たに県外へ避難する人が増えている。家族がばらばらになり、いつふるさとに戻れるのか見通しさえつかない状況が続いている。いったん除染しても周囲から土砂などが流れ込み、再び放射能濃度が高まるどころもあり、内部被曝を含めた放射能汚染への不安が、福島県民を苦しめている。農業、漁業の再開、存続の見通しも立たず、地域によって自治体の存続も危ぶまれている。

福島にとどまらず、首都圏各地にも放射能汚染の被害は広まり、ひとたび事故が起きれば長期間、広範囲に社会そのものを崩壊させる原発事故は他の事故と異なり、再び起これば日本は壊滅状態になることは必至である。

現在全国54基の原発のうち運転中は2基になり、4月には全ての原発が停止となる一方で、関西電力の大飯原発など、政治的な判断によって、原発を再稼働させる動きが強められている。しかし福島原発事故の原因究明さえ進まず、原発の安全性も確保されたとは全くいえない状況であり、ストレステストに対して原子力安全委員長も「不十分」と述べている。このような状況で、停止中の原発を再稼働させるなどということがあってはならないことであり、政府は徹底的に事故原因の究明を行うべきである。

よって町田市議会は、原発の再稼働を行わないことを強く求めるものである。以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。